

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>8,346</b>	<b>流動負債</b>	<b>16,512</b>
現金及び預金	2,260	短期借入金	8,945
未収運賃	213	1年内償還予定の社債	347
未収金	1,769	未払金	2,460
未収収益	33	未払費用	673
短期貸付金	7	未払法人税等	245
販売土地及び建物	3,193	未払消費税等	45
貯蔵品	446	預り連絡運賃	132
前払金	26	預り金	787
前払費用	8	前受運賃	348
繰延税金資産	374	前受金	1,291
その他の流動資産	11	前受収益	131
貸倒引当金	△ 0	賞与引当金	957
		その他の流動負債	145
<b>固定資産</b>	<b>67,686</b>	<b>固定負債</b>	<b>24,924</b>
鉄・軌道事業固定資産	13,136	社債	478
自動車事業固定資産	13,483	長期借入金	9,938
不動産事業固定資産	32,481	繰延税金負債	668
各事業関連固定資産	2,391	再評価に係る繰延税金負債	10,008
建設仮勘定	35	退職給付引当金	494
投資その他の資産	6,156	債務保証損失引当金	820
関係会社株式	1,089	関係会社事業損失引当金	587
投資有価証券	3,661	その他の固定負債	1,929
長期貸付金	5,103		
前払年金費用	1,134	<b>負債合計</b>	<b>41,437</b>
その他の投資等	986		
貸倒引当金	△ 5,818	<b>(純資産の部)</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>10,778</b>
		資本金	2,335
		資本剰余金	1,975
		資本準備金	1,971
		その他資本剰余金	4
		利益剰余金	6,521
		利益準備金	225
		その他利益剰余金	6,296
		圧縮積立金	0
		繰越利益剰余金	6,295
		自己株式	△ 54
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>23,816</b>
		その他有価証券評価差額金	1,301
		土地再評価差額金	22,514
		<b>純資産合計</b>	<b>34,594</b>
<b>資産合計</b>	<b>76,032</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>76,032</b>

# 損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金	額
<b>鉄・軌道事業</b>		
営業収益	6,795	
営業費	7,023	
営業損失		227
<b>自動車事業</b>		
営業収益	10,822	
営業費	11,608	
営業損失		786
<b>不動産事業</b>		
営業収益	4,224	
営業費	3,068	
営業利益		1,155
<b>全事業営業利益</b>		<b>141</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	196	
その他の収益	148	345
<b>営業外費用</b>		
支払利息	168	
その他の費用	284	452
<b>経常利益</b>		<b>34</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	85	
工事負担金等受入額	1,518	1,604
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	
固定資産圧縮損	603	
移転補償金	59	
その他	9	673
<b>税引前当期純利益</b>		<b>965</b>
法人税、住民税及び事業税	364	
法人税等調整額	△ 14	349
<b>当期純利益</b>		<b>615</b>

**株主資本等変動計算書**  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,335	1,971	4	1,975	225	0	5,922	6,148	△ 53	10,406
当期変動額										
剰余金の配当							△ 243	△ 243		△ 243
当期純利益							615	615		615
自己株式の取得									△ 1	△ 1
自己株式の処分			0	0					0	0
土地再評価差額金の取崩							0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	372	372	△ 1	371
当期末残高	2,335	1,971	4	1,975	225	0	6,295	6,521	△ 54	10,778

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,419	22,514	23,934	34,341
当期変動額				
剰余金の配当				△ 243
当期純利益				615
自己株式の取得				△ 1
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 118	△ 0	△ 118	△ 118
当期変動額合計	△ 118	△ 0	△ 118	253
当期末残高	1,301	22,514	23,816	34,594

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法にもとづく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

販売土地及び建物 個別法

貯蔵品 移動平均法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

#### (4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

- (5) 関係会社事業損失引当金  
関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) 繰延資産の処理方法  
社債発行費は支出時に全額費用処理しております。
- (2) ヘッジ会計の処理  
金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- (3) 工事負担金等の会計処理  
工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。  
なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。  
なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
- (5) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

貯蔵品	230	百万円
鉄・軌道事業固定資産	12,699	
自動車事業固定資産	4,271	
不動産事業固定資産	15,377	
各事業関連固定資産	787	
投資有価証券	560	
計	<u>33,926</u>	

(2) 担保に係る債務

短期借入金	2,200	百万円
長期借入金	11,812	
(1年内返済予定額を含む)		
計	<u>14,012</u>	

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 40,228 百万円

(4) 事業用固定資産

有形固定資産	61,059	百万円
土地	40,508	
建物	12,136	
構築物	3,043	
車両	4,208	
その他	1,162	
無形固定資産	434	

(5) 債務保証等

関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、債務保証及び保証類似行為を行っております。なお、下記の金額は債務保証損失引当金を控除しております。

(1) 債務保証

広電エアサポート(株)	40	百万円
株交通会館	61	
ひろでん中国新聞旅行(株)	30	
計	131	

(2) 保証予約

広電エアサポート(株)	50	
計	50	

(6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	100	百万円
長期金銭債権	5,873	
短期金銭債務	2,884	
長期金銭債務	6	

(7) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ国庫補助金、工事負担金等の受入のため圧縮記帳を行っております。

17,703 百万円

(8) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 営業収益 21,842 百万円

(3) 営業費 21,700 百万円

運送営業費及び売上原価	15,796	百万円
販売費及び一般管理費	2,646	
諸税	839	
減価償却費	2,417	

(4) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	572	百万円
営業費	1,292	
営業取引以外による取引高	1,419	

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 (2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
- |      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 68,870 株 |
|------|----------|

#### 5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

退職給付引当金	150	百万円
長期未払金	21	
賞与引当金	292	
法定福利費未払費用	46	
貸倒引当金	1,774	
未払事業税	26	
債務保証損失引当金	250	
関係会社事業損失引当金	179	
関係会社株式評価損	1,339	
繰延税金負債(前払年金費用)との相殺	△345	
繰延税金負債(その他有価証券評価差額金)との相殺	△558	
その他	244	
繰延税金資産(負債)小計	3,421	
評価性引当金	△3,715	
繰延税金資産(負債)合計	△293	
繰延税金資産(負債)の純額	△293	

#### 6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	㈱広電ストア	96	流通業	100.0	兼任5人	物品の購入・ 土地建物の賃貸	資金の貸付 (注1, 2) —	200 (回収)	長期貸付金	5,034
							債務保証 (注3)	820	—	—

- (注) 1. 子会社に対する貸付金は、当社グループ内のCMS制度によるものであり、資金調達の安定化及び調達コストの低減を目的として行っているものであります。なお、金利につきましては、当社が調達する際の市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. ㈱広電ストアを含むすべての子会社等への貸倒懸念債権に対し、5,794百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において211百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
3. 債務保証は、㈱広電ストアの金融機関からの借入金等に対する保証であり、保証料は受け取っておりません。当該債務保証につきましては、同社の財政状態等を勘案のうえ、債務保証損失引当金820百万円を計上しております。また、当事業年度において20百万円の債務保証損失引当金繰入額を計上しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,138円86銭
- (2) 1株当たり当期純利益 20円28銭

(注) 平成29年9月1日付で普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。